

マーケットレポート

日本の4～6月期実質成長率は年率+1.1%

～前期から減速、市場予想比下振れ～

◆内需がマイナスに寄与

17日に公表された日本の4～6月期実質GDP(国内総生産)の一次速報値は、前期比+0.3%でした。年率換算では同+1.1%で、前期の+1.9%から減速し、市場予想(+2.0%)を下回りました。内外需に分けて寄与度をみると、内需が▲0.2%pt、外需が+0.5%ptでした。

内需のうち、民間最終消費支出(個人消費)は、前期比▲0.0%と、前期の同+0.5%から小幅のマイナスに転じました。耐久財の消費が増加した一方で、非耐久財が同▲1.8%と、前期の+0.6%から減少に転じたほか、サービス消費も同▲0.1%と、2024年10～12月期以来のマイナスとなりました。また、民間企業設備投資は同▲1.2%と、前期の▲1.0%に続き、2四半期連続で減少しました。

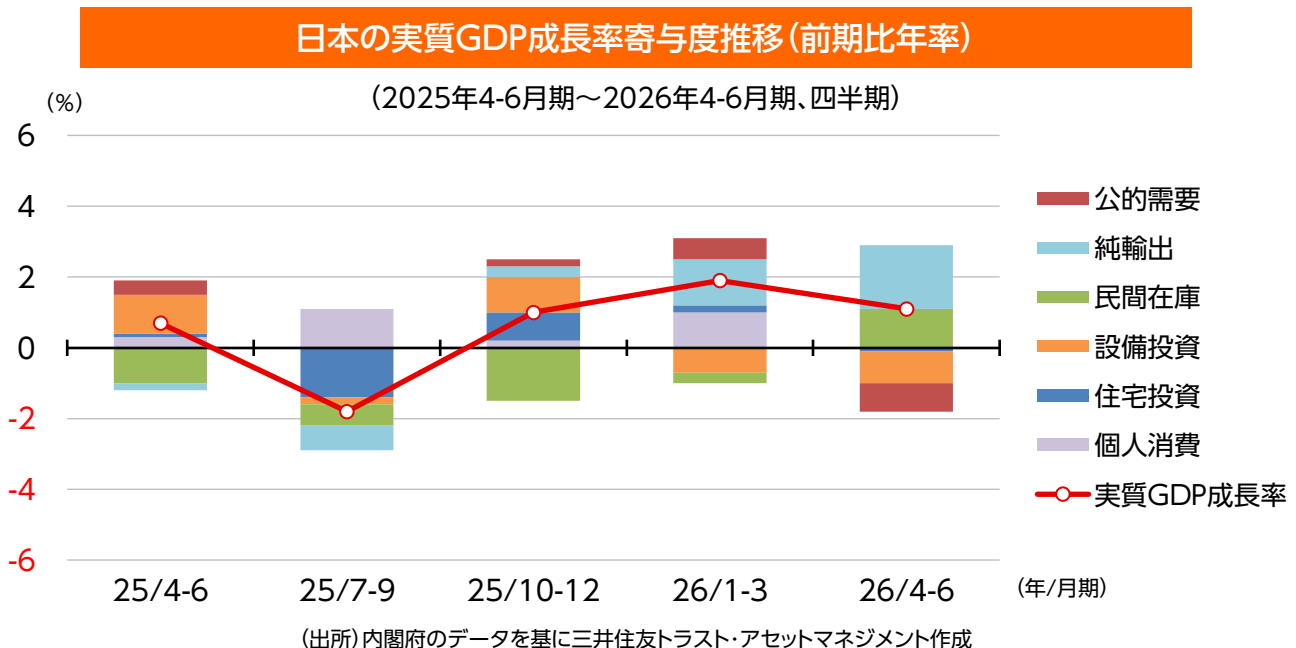
輸出は同+0.5%と、3期連続で増加しましたが、前期(+1.7%)からは減速しました。一方、GDP算出の控除項目である輸入は同▲1.5%と、2四半期ぶりに減少に転じました(GDP成長率にはプラス寄与)。

なお、公的需要もマイナスに寄与しましたが、これには在庫の減少も影響しています。こうした在庫変動部分を除いた最終需要(GDPから民間在庫変動と公的在庫変動を控除した参考値)でみると、前期比+0.5%(年率+2.1%)と、プラス成長を維持しています。

◆市場の反応と今後の注目ポイント

17日午前の国内金融市場では、GDPの結果への反応は限定的でした。為替市場では、前週末時点で1米ドル=159.3円台だった米ドル/円は、159.0円台で推移しましたが、これは14日公表の米小売上高の予想比下振れを受けたFRB(米連邦準備理事会)の早期利上げ観測の後退が主因と見られます。一方、日経平均株価は、前週金曜日の終値(68,714円)から上昇して始まり、小幅高で前場を終えました。

4～6月期の実質成長率はプラスを維持したものの、個人消費や民間企業設備投資の減少など、内需の弱さが目立つ内容となりました。中東情勢を背景とする先行き不透明感や根強い物価高などが、家計の消費活動を慎重化させたものとみられます。また、資材価格や人件費といったコスト増も、民間企業設備投資の下押し要因となっている可能性があります。今後、賃金上昇や旺盛なAI(人工知能)関連需要などが下支えとなって内需が回復するかに注目が集まります。



【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率3.203%程度(税込、概算)
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。
(*) 有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等
上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。